

院内がん登録全国集計施設別情報の公表に関するアンケート結果

2010年3月5日、2008年全国集計のデータ収集後、公表の回答の内容については、がん対策推進協議会などの国の審議会や検討会などにおいて報告する可能性があることを断った上で、2008年全国集計へのデータ提出を表明していた380施設（実際に提出した施設は362施設）の施設長に対して、回答票を郵送した。

未回答施設については、4月に再度回答をお願いしたが、7施設については回答が得られなかった。

回答施設

回 答	355施設
未回答	7施設
対象外	15施設（2008年全国集計にデータ提出しなかった施設）

回答内容

2008年全国集計の施設別集計結果の公表について

1) 公表してよい	280施設（79%）
2) 条件付で公表してよい	60施設（17%）
3) 公表すべきでない	15施設（4%）

条件付の公表については、

- ① 背景説明や数値の意味など、補足的な説明をした上での公表が望ましい
- ② 公表してよい内容や公表してよい施設を限定することが望ましい
- ③ データの匿名化あるいは、拠点病院の中だけで公表
- ④ データの精度が不十分であり、精度向上が確認できれば、公表してよい
- ⑤ その他

に分けて集計した。

集計の結果

	回答 施設数	未回答 施設数	対象外 施設数	公表 して よい	条件付で 公表してよい					公表す べきで はない
					補足説明を した上で 公表	公表内容 あるいは 公表施設を 限定	匿名化 あるいは 施設にのみ 公表	データ精度が 向上してから	その他	
合計	355	7	15	280	60					15
					21	13	5	14	7	
北海道	17		3	10	1	2	0	1	1	2
青森	5			2	2	0	0	0	0	1
岩手	7		2	6	0	0	0	0	0	1
宮城	7			6	0	0	0	0	0	1
秋田	8		1	6	0	0	0	2	0	
山形	6			6	0	0	0	0	0	
福島	7			7	0	0	0	0	0	
茨城	7		1	6	0	0	1	0	0	
栃木	6			5	0	0	0	0	0	1
群馬	11			9	0	1	1	0	0	
埼玉	11		1	8	0	2	0	0	1	
千葉	12	1	1	10	0	0	1	0	0	1
東京	14	1		11	2	0	0	0	0	1
神奈川	12			10	1	0	0	0	1	
新潟	8			8	0	0	0	0	0	
富山	7	1		7	0	0	0	0	0	
石川	5			3	0	0	0	0	0	1
福井	4	1		4	0	0	0	0	0	
山梨	3		1	3	0	0	0	0	0	
長野	8			6	0	1	1	0	0	
岐阜	7			7	0	0	0	0	0	
静岡	10			7	0	0	0	2	0	1
愛知	14			8	2	0	1	1	1	1
三重	5			4	0	0	0	1	0	
滋賀	4		1	4	0	0	0	0	0	
京都	7		2	6	1	1	0	0	0	
大阪	14		1	9	4	1	0	1	0	
兵庫	13	1		13	0	0	0	0	0	
奈良	6			4	0	0	0	1	1	
和歌山	6			6	0	0	0	0	0	
鳥取	5			4	0	0	0	1	0	
島根	6			6	0	0	0	0	0	
岡山	7			5	2	0	0	0	0	
広島	10			8	0	0	0	0	1	
山口	7			6	0	0	0	1	0	
徳島	2	1		2	0	0	0	0	0	
香川	4	1		4	0	0	0	0	0	
愛媛	7			5	1	0	0	1	0	
高知	3			3	0	0	0	0	0	
福岡	15			9	1	2	0	0	0	3
佐賀	4			4	0	0	0	0	0	
長崎	6			4	1	0	0	0	1	
熊本	8			6	1	0	0	1	0	
大分	5			4	0	1	0	0	0	
宮崎	5			2	0	2	0	0	0	1
鹿児島	6		1	4	1	0	0	1	0	

※ 対象外施設は、2008年全国集計にデータ提出をしなかった施設

「条件付で公表してよい」と回答した施設からの意見(その他の意見)

施設 A

データの正確性の担保、解釈についての問題が生じない手だてが必要。患者・国民への集計結果公表は全施設で行うべきと考えます。

施設 B

都道府県の意向に従う

施設 C

がん登録の法制化をしていただきたい。公表すべき根拠を示していただきたい。

できるなら法制化していただきたい。職場や個人の責任で実施すべきことではないと考えます。このままでは、がん登録の精度が上がらないばかりでなく協力していただける医療機関を増やすことが困難な状況となります。公表を前提とした、強制力のある制度となるよう願っています。

施設 D

公表の単位は施設毎でなく 2 次医療圏毎であること

拠点病院でないがんの専門病院もあるなど、データ偏りについて注釈を必ず表記する事

施設 E

公表意見多数の場合

施設 F

提出にあたっては十分に配慮しているものの、品質管理ツールチェックだけでは見つからないもの、例えば当該腫瘍には存在しない治療が有だったり、入院日などの日付の入力時に未来年などを入力したり、検証を重ねるごとに検出されるエラーがあるため、国立がんセンターの指導・見直し案件などを含め、一度施設で再精査のチャンスを与えていただき確かなデータとしてから公表を望む。

施設 G

すでに多くの病院にて病院 web 等で集計結果は公開されているため、公表する上で大きな問題はないものと思うが、公表される病院側のメリットとして公開された情報を相互で利用できるよう自由にデータが取得できるサービスを希望する。

「公表すべきでない」と回答した施設からの意見

施設 H

1) 院内がん登録は本来施設別情報公開を目的としていない。 2) 全国の診療連携拠点病院の中には、院内がん登録の対象を入院患者のみとしている施設も多数あると聞いています。2008 年症例データでは施設間データに質、量ともに乖離が生じると考えます。また、このデータを一般に公開する事で不要な混乱が生じる事を懸念します。 3) 当院のように半径約 150 ㎞以内にごがん治療を行う施設が少なく、他院で進行した状態でごんと診断された患者様が自院へ集中する地域性があり、将来的に生存率も含めた施設別集計結果が公開されることになれば、大病院が集中しがん診療においても機能分化が進んでいる拠点病院と比較すると生存率にも影響が生じる可能性も否定できないと考えます。 4) 施設別集計結果を公表するのであれば、登録作業を実施する以前に公開する症例年について各拠点病院に周知し、データの真生性を担保する必要があると考えます。

施設 I

現時点ではまだ公表すべきでないと考えます。現在私たちの施設では院内がん登録に対し、正確性を求め作業を進めておりますが、集計の評価なども含めまだまだ吟味する必要性を感じております。

がん診療連携拠点病院に指定されてから2年経過したところですが、院内各科に於いても、がん治療に対しバラつきがあり、少なくとも院内各科での認識が統一されるまでは公表を控えたいと考えています。地域住民への信頼確保のためにも。

各病院間の登録基準が統一されていないことから、がん対策情報センターによるデータ精度の確認や指導がなされ、データの適正化を図った上での公開が望ましいと考えられますので、今回の公表は辞退したく存じます。

施設 J

現時点では全てのがん患者が登録されてはいない。施設別の統計を出すと、その数が独り歩きし病院のランキングにつながる恐れがある。

施設 K

登録候補見つけ出し (case finding) のシステム化を現在行っている最中で、現時点のデータはまだ登録漏れが多い。もう少し集計の回数を重ねる事によりデータの正しさが確認されてから、一般に公表すべきと考えます。

施設 L

拠点病院での登録は始ってばかりでありデータ収集方法からその解析・反省など全く手付かずの状態のまま公表する事は社会に対して無用の誤解を与える結果となります。現時点での公表は時期尚早と考えます。

施設 M

現段階では各施設でデータの精度に違いがありすぎるのではと考える。その理由として・登録者の解釈の違い・登録者の知識の違い（院内がん登録中級者研修修了者の配置の有無等）あくまで院内がん登録の集計結果であり、実際の診療実態を表しているデータではないと説明しても、一般の方は、そのまま病院の評価として捉える可能性がある。そのため、現段階では公表すべきではないと思われる。今後、提出したデータに対して、国立がんセンターからのフィードバックが何度か実施され、各施設データの精度向上が十分に図られてから公表すべきだと考える。

施設 N

データ精度にばらつきがあると思われる現時点での公表は数字だけが一人歩きする危険性が高いため。

施設 O

平成22年2月に行われました都道府県のがん診療連携協議会での総意。

施設 P

現時点で施設間格差が明らかになると患者の病院選択影響が出ることが考えられる。公表時期はもう少ししばらく後の方が好ましい。

施設 Q

将来的には、必ず公表せねばならないと考えます。しかしながら、院内がん登録の全国集計はまだ始まったばかりであり、各拠点病医院のデータの精度確認も不十分と思われますので、時期尚早と考えます。本都道府県におきましても、これから、2007年の県内のがん拠点病院のデータを分析し、各病院にフィードバックする予定です。これらの作業の後、各病院のデータの精度が上がった1、2年後の公表を目指すべきと考えます。

施設 R

施設名の公表は避けていただきたい。都道府県レベルでの公表としていただきたい。